

# 令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム課

担当名: 県民サービス・システム共同化担

内線: 2284

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B13	申請届出手続電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手続電子化推進事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			宣言項目			
						分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上		
1 事業概要 電子県庁を実現するために不可欠な電子申請システム(電子申請共同システム)を運用する。  (1) 電子申請共同システムの運営 △9,419千円 ア 手続電子化業務委託料の減額による減 イ 研修委託料の減額による減				5 事業説明 (1) 事業内容 県民の利便性向上及び行政運営の簡素化・効率化を図るため、電子申請システムを運用する。 22,541千円  (2) 事業計画 電子申請共同システムの運用、電子化対象手続の拡大を行う。  (3) 事業効果 県、県警及び市町村が共同利用・運営する電子申請・届出サービスは、平成22年度にシステムをASPサービスに更改したこと及び利用促進を行ったことにより、利用件数が伸びており、県民生活の利便性が向上している。  電子申請利用件数(県・市町村) (H28年度: 237,240件 H29年度: 235,768件 H30年度: 334,915件)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを利用して県民にサービスを提供するASP方式を採用し市町村と共同で導入したことにより、経費の削減が図られ、効率的なシステム運用を行っている。また、手続の電子化を職員が簡単にすることができる機能や、イベントの申込み・アンケート調査にも簡単に利用できる機能を備えたことにより、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。  (5) その他 前年度からの主な変更点 R2年12月から、自治体ごとの個別契約を、県が負担金を集め一括で契約する方式に変更した。  (6) 補正予算の概要 ア 手続電子化業務委託料の減額に伴う減 イ 研修委託料の減額による減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村負担あり									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		諸収入							
決定額	△9,419	△1,831						△7,588	22,541
現計額	31,960	7,935						24,025	